

令和元年度

紀の川市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・工業用水道事業会計)

紀の川市監査委員

2紀監査発第 140002 号
令和 2 年 8 月 1 8 日

紀の川市長 中村 慎司 様

紀の川市監査委員 箕輪 光芳

紀の川市監査委員 西川 泰弘

紀の川市監査委員 川原 一泰

令和元年度紀の川市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度紀の川市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計）決算について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

令和元年度紀の川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度 紀の川市水道事業会計決算

令和元年度 紀の川市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間及び場所

令和2年8月6日(木) 紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

3 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて審査した。

第2 審査の結果

(水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

令和2年3月末現在で、給水件数は2万4,095件、給水人口は5万8,392人となっている。年間総配水量は759万1,090m³、年間総有収水量は631万7,686m³であり、有収率は83.2%となっている。

給水件数	(件)	24,095
現在給水人口	(人)	58,392
年間総配水量	(m ³)	7,591,090
給水量 (m ³)	年間総有収水量	6,317,686
	1日平均	17,261
有収率	(%)	83.2

(注) 令和2年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入(消費税抜)の決算額は12億8,559万1,764円、収益的支出の決算額は12億3,952万6,656円で、収支は4,606万5,108円の純利益となっている。資本的収入(消費税込)の決算額は4億711万2,480円で、資本的支出の決算額は10億3,049万7,533円となっており、不足する額6億2,338万5,053円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,778万7,781円、過年度分損益勘定留保資金5億7,559万7,272で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 水道事業収益	1,414,493,000	1,377,288,763	△37,204,237
1 項 営業収益	1,211,002,000	1,176,592,847	△34,409,153
2 項 営業外収益	203,489,000	200,695,636	△2,793,364
3 項 特別利益	2,000	280	△1,720

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額
1 款 水道事業費用	1,365,482,000	1,283,406,424	0	82,075,576
1 項 営業費用	1,240,506,000	1,172,132,191	0	68,373,809
2 項 営業外費用	112,975,000	109,852,093	0	3,122,907
3 項 特別損失	2,001,000	1,422,140	0	578,860
4 項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	425,592,000	407,112,480	△18,479,520
1 項 企業債	259,300,000	238,000,000	△21,300,000
2 項 国庫補助金	8,500,000	0	△8,500,000
3 項 工事負担金	43,420,000	58,943,500	15,523,500
4 項 出資金	114,370,000	110,168,980	△4,201,020
5 項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
6 項 貸付金収入	1,000	0	△1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	1,096,471,000	1,030,497,533	26,023,000	39,950,467
1 項 建設改良費	605,263,000	539,567,253	26,023,000	39,672,747
2 項 企業債償還金	490,215,000	490,214,178	0	822
3 項 貸付金	1,000	0	0	1,000
4 項 予備費	275,000	0	0	275,000
5 項 補助金返還金	717,000	716,102	0	898

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	1,088,004,118	
給 水 収 益	1,024,571,614	
受 託 工 事 収 益	57,219,593	
そ の 他 の 営 業 収 益	6,212,911	
営 業 費 用	1,129,897,724	
原 水 及 び 浄 水 費	249,367,847	
配 水 及 び 給 水 費	180,285,581	
受 託 工 事 費	55,918,401	
総 係 費	150,650,171	
減 価 償 却 費	493,675,724	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	△41,893,606	
営 業 外 収 益	197,587,386	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,699,755	
他 会 計 補 助 金	501,173	
繰 入 金	19,213,510	
加 入 金	36,742,126	
長 期 前 受 金 戻 入	125,616,896	
雑 収 益	8,890,430	
附 帯 事 業 収 益	3,923,496	
営 業 外 費 用	108,312,123	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,276,597	
雑 支 出	5,381,315	
附 帯 事 業 費	3,654,211	
経 常 利 益	47,381,657	
特 別 利 益	260	
過 年 度 損 益 修 正 益	260	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	1,316,809	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,316,809	
固 定 資 産 売 却 損	0	
そ の 他 特 別 損 失	0	
当 年 度 純 利 益	46,065,108	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	196,558,131	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	242,623,239	

(1) 営業利益

営業収益 10 億 8,800 万 4,118 円から営業費用 11 億 2,989 万 7,724 円を控除した営業利益は、△4,189 万 3,606 円となっている。

(2) 経常利益

営業利益△4,189 万 3,606 円に営業外収益 1 億 9,758 万 7,386 円を加え、営業外費用 1 億 831 万 2,123 円を控除した経常利益は、4,738 万 1,657 円となっている。

(3) 純利益

経常利益 4,738 万 1,657 円に特別利益 260 円を加え、特別損失 131 万 6,809 円を控除した当年度純利益は、4,606 万 5,108 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 1 億 9,655 万 8,131 円を加えた 2 億 4,262 万 3,239 円が当年度末処分利益剰余金となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
資産の部	固定資産	14,352,672,665	負債の部	企業債	521,566,656	
	有形固定資産	14,251,814,425		建設改良費等の財源に 充てるための企業債	520,596,656	
	土地	968,740,435		その他の企業債	970,000	
	建物	569,081,384		未払金	86,802,379	
	構築物	10,158,569,592		前受金	0	
	機械及び装置	2,448,896,747		引当金	13,024,000	
	車両運搬具	537,057		賞与引当金	10,921,000	
	工具器具・備品	10,414,793		法定福利費引当金	2,103,000	
	建設仮勘定	95,574,417		その他流動負債	85,242	
	無形固定資産	858,240		繰延収益	2,803,626,832	
	施設利用権	432,000		長期前受金	5,305,294,096	
	電話加入権	426,240		収益化累計額	△2,501,667,264	
	投資その他の資産	100,000,000		負債合計	9,732,139,162	
	投資有価証券	100,000,000		資本金	6,274,867,582	
	流動資産	2,043,019,689		資本の部	自己資本金	6,274,867,582
	現金預金	1,958,256,943			固有資本金	2,622,717,022
	未収金	105,975,622			繰入資本金	425,546,487
貸倒引当金	△27,586,106	組入資本金	3,226,604,073			
貯蔵品	373,230	剰余金	388,685,610			
前払金	6,000,000	資本剰余金	46,062,371			
その他流動資産	0	工事負担金	1,961,623			
資産合計	16,395,692,354	国庫補助金	34,894,834			
負債の部	固定負債	6,307,034,053	受贈財産評価額		9,104,114	
	企業債	6,307,034,053	その他資本剰余金		101,800	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,300,244,053	利益剰余金		342,623,239	
	その他の企業債	6,790,000	減債積立金		0	
	流動負債	621,478,277	利益積立金		0	
	一時借入金	0	建設改良積立金		100,000,000	
	一時借入金	0	当年度未処分利益剰余金		242,623,239	
	企業債前借	0	資本合計		6,663,553,192	
			負債資本合計		16,395,692,354	

資産の総額は、163億9,569万2,354円で、その内訳は、固定資産が143億5,267万2,665円、流動資産が20億4,301万9,689円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の163億9,569万2,354円であり、負債の総額は、97億3,213万9,162円で、その内訳は、固定負債が63億703万4,053円、流動負

債が6億2,147万8,277円、繰延収益が28億362万6,832円である。資本の総額は、66億6,355万3,192円で、その内訳は、資本金が62億7,486万7,582円、剰余金が3億8,868万5,610円となっている。

5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1 m³当たり）

（単位：円）

供給単価 (A)	162.2	給水収益／年間総有収水量
給水原価 (B)	166.7	(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価 ＋附帯事業費)－長期前受金戻入)／年間総 有収水量
差 引 (A－B)	△4.5	

6 総括

以上が、令和元年度における紀の川市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数2万4,095件(対前年度16件の増)、給水人口5万8,392人(対前年度892人の減)となっている。また、給水状況は年間総配水量759万1,090 m³(対前年度14万4,014 m³の減)、年間総有収水量は、631万7,686 m³(対前年度10万1,393 m³の減)、有収率は、83.2%(対前年度0.2ポイントの上昇)となっている。

経営成績は、総収益12億8,559万1,764円に対して総費用12億3,952万6,656円となっており、当年度純利益4,606万5,108円の黒字決算となった。これに前年度からの繰越利益剰余金1億9,655万8,131円が加算され、当年度末処分利益剰余金は2億4,262万3,239円となっている。なお、資本的収入額の資本的支出額に対する不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

前年度と比較すると、本年度決算は水道事業の主たる収益である給水収益が減少となったため、営業利益は前年度以上の赤字となっている。また、営業外収益において、一般会計繰入金及び加入金の大幅な減少により、黒字決算ではあるものの黒字額が減少している。

水道事業では、施設や水道管等の整備事業、業務委託による人件費の削減等による健全な事業運営に取組み、水道水の安定供給を目指している。

しかし、将来的に、施設・設備の老朽化による更新投資の増大や耐震化の推進、人口減少等や節水機器の普及などによる料金収入の減少などの課題があり、依然経営状況は大変厳しいと見込まれている。安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、水道事業ビジョン及び水道事業経営戦略に基づき、水道サービスを安定的・持続的に提供できるよう健全な財政運営の下、安定した経営基盤の構築を望む。

(工業用水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

令和2年3月末現在で、給水件数が9件、契約水量が1,310 m³/日、年間総配水量は44万4,303 m³、年間総有収水量(計量分)は42万2,177 m³であり、有収率は95.0%となっている。

給水件数	(件)	9
契約水量	(m ³ /日)	1,310
年間総配水量	(m ³)	444,303
給水量(m ³)	年間総有収水量	422,177
	1日平均	1,153
有収率	(%)	95.0

(注) 令和2年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入(消費税抜)の決算額は4,377万5,554円、収益的支出の決算額は3,244万3,895円で、収支は1,133万1,659円の純利益となっている。資本的収入(消費税込)の決算額は0円、資本的支出の決算額は1,679万2,521円となっており、不足する額1,679万2,521円は、過年度分損益勘定留保資金679万2,521円及び減債積立金1,000万円で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収入 (単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 工業用水道事業収益	45,012,000	45,532,906	520,906
1 項 営業収益	43,001,000	43,523,930	522,930
2 項 営業外収益	2,011,000	2,008,976	△2,024

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出 (単位:円)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
1 款 工業用水道事業費用	36,263,000	34,201,247	0	2,061,753
1 項 営業費用	28,779,000	27,738,622	0	1,040,378
2 項 営業外費用	6,484,000	6,462,625	0	21,375
3 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	1,000	0	△ 1,000
1 項 工事負担金	1,000	0	△ 1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	17,795,000	16,792,521	0	1,002,479
1 項 建設改良費	2,000	0	0	2,000
2 項 企業債償還金	16,793,000	16,792,521	0	479
3 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	39,993,537	
給 水 収 益	39,993,537	
受 託 工 事 収 益	0	
そ の 他 の 営 業 収 益	0	
営 業 費 用	27,040,270	
原 水 及 び 浄 水 費	5,691,781	
配 水 及 び 給 水 費	1,899,480	
受 託 工 事 費	0	
総 係 費	6,001,855	
減 価 償 却 費	13,447,154	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	12,953,267	
営 業 外 収 益	3,782,017	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	121,186	
繰 入 金	0	
長 期 前 受 金 戻 入	1,887,790	
雑 収 益	1,773,041	
営 業 外 費 用	5,403,625	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,403,625	
雑 支 出	0	
経 常 利 益	11,331,659	
特 別 利 益	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	
固 定 資 産 売 却 損	0	
そ の 他 特 別 損 失	0	
当 年 度 純 利 益	11,331,659	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	25,732,244	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	10,000,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	47,063,903	

(1) 営業利益

営業収益 3,999 万 3,537 円から営業費用 2,704 万 270 円を控除した営業利益は、1,295 万 3,267 円となっている。

(2) 経常利益

営業利益 1,295 万 3,267 円に営業外収益 378 万 2,017 円を加え、営業外費用 540 万 3,625 円を控除した経常利益は、1,133 万 1,659 円となっている。

(3) 純利益

当年度純利益は、経常利益と同額の 1,133 万 1,659 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 2,573 万 2,244 円とその他未処分利益剰余金変動額 1,000 万円を加えた 4,706 万 3,903 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
資 産 の 部	固 定 資 産	350,199,153	負 債 の 部	未 払 金	1,040,663	
	有 形 固 定 資 産	350,199,153		引 当 金	408,000	
	土 地	7,086,380		賞 与 引 当 金	344,000	
	建 物	36,402,085		法定福利費引当金	64,000	
	構 築 物	264,285,593		そ の 他 流 動 負 債	0	
	機 械 及 び 装 置	42,425,095		繰 延 収 益	48,259,437	
	車 両 運 搬 具	0		長 期 前 受 金	67,916,052	
	工 具 器 具 ・ 備 品	0		収 益 化 累 計 額	△19,656,615	
	建 設 仮 勘 定	0		負 債 合 計	327,272,487	
	無 形 固 定 資 産	0		資 本 の 部	資 本 金	115,091,626
	施 設 利 用 権	0			自 己 資 本 金	115,091,626
	電 話 加 入 権	0			固 有 資 本 金	2,210,081
	流 動 資 産	141,659,963			繰 入 資 本 金	24,118,500
	現 金 預 金	140,173,483			組 入 資 本 金	88,763,045
	未 収 金	1,486,480			剰 余 金	49,495,003
	貸 倒 引 当 金	0			資 本 剰 余 金	2,431,100
貯 蔵 品	0	受 贈 財 産 評 価 額	2,431,100			
前 払 金	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	0			
そ の 他 流 動 資 産	0	利 益 剰 余 金	47,063,903			
資 産 合 計	491,859,116	減 債 積 立 金	0			
負 債 の 部	固 定 負 債	266,572,813	利 益 積 立 金	0		
	企 業 債	266,572,813	建 設 改 良 積 立 金	0		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	266,572,813	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	47,063,903		
	そ の 他 の 企 業 債	0	資 本 合 計	164,586,629		
	流 動 負 債	12,440,237	負 債 資 本 合 計	491,859,116		
	一 時 借 入 金	0				
	企 業 債	10,991,574				
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,991,574				
	そ の 他 の 企 業 債	0				

資産の総額は、4億9,185万9,116円で、その内訳は、固定資産が3億5,019万9,153円、流動資産が1億4,165万9,963円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の4億9,185万9,116円であり、負債の総額は、3億2,727万2,487円で、その内訳は、固定負債が2億6,657万2,813円、流動負債

が1,244万237円、繰延収益が4,825万9,437円である。資本の総額は、1億6,458万6,629円で、その内訳は、資本金が1億1,509万1,626円、剰余金が4,949万5,003円となっている。

5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1 m³当たり）

（単位：円）

供給単価 (A)	77.0	給水収益／年間総有収水量（料金算定分）
給水原価 (B)	58.8	（経常費用－（受託工事費＋材料売却原価） －長期前受金戻入）／年間総有収水量（料金算定分）
差 引 (A－B)	18.2	

6 総括

以上が、令和元年度における紀の川市工業用水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数9件（対前年度同）、年間総配水量44万4,303 m³（対前年度3,315 m³の減）、年間総有収水量（計量分）42万2,177 m³（対前年度2,747 m³の減）であり、有収率は95.0%（対前年度0.1ポイントの上昇）となっている。

経営成績は、総収益4,377万5,554円に対して総費用3,244万3,895円となっており、当年度純利益1,133万1,659円の黒字決算となった。これに前年度繰越利益剰余金2,573万2,244円、その他未処分利益剰余金変動額1,000万円を加えた当年度未処分利益剰余金は4,706万3,903円となっている。なお、資本的収入額の資本的支出額に対する不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填している。

前年度と比較すると、収益の大半を占める給水収益は微増であったものの、排水設備修繕費の大幅な増加等により、黒字決算ではあるものの黒字額が減少している。

今後も引き続き給水先の新規開拓や契約水量増加の推進と経営の更なる効率化を図ることにより、長期的な財政見通しのもとで、工業用水道事業の健全経営の維持を望む。